

平成17年10月期

個別財務諸表の概要



平成17年12月30日

会社名	株式会社フォーサイド・ドット・コム	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2330	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.for-side.com/)			
代表者	役職名	代表取締役	
	氏名	安嶋幸直	
問い合わせ先	役職名	常務取締役経営管理本部長兼CFO	
	氏名	川崎雅嗣	TEL (03) 5339-5211
決算取締役会開催日	平成17年12月30日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年2月1日	定時株主総会開催日	平成18年1月31日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成17年10月期の業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	4,059	(△37.0)	△544	(-)	△559	(-)
16年10月期	6,445	(28.3)	1,696	(67.0)	1,636	(62.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年10月期	△11,018	(-)	△6,048	84	-	-	△22.2	△1.0	△13.8			
16年10月期	936	(73.6)	774	51	676	72	5.8	8.9	25.4			

(注) ①期中平均株式数 17年10月期 1,821,603株 16年10月期 1,208,995株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年10月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

⑤平成17年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年10月期	150	00	0	00	150	00	356	-	0.5
16年10月期	151	00	0	00	151	00	232	24.9	0.8

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年10月期	84,170		69,085		82.1		29,068	38
16年10月期	33,149		30,215		91.2		19,582	34

(注) ①期末発行済株式数 17年10月期 2,376,651株 16年10月期 1,543,000株

②期末自己株式数 17年10月期 5,017株 16年10月期 0株

2. 平成18年10月期の個別業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

※ 個別業績の予想につきまして、当社は事業拡大の一環としてM&Aを積極的に行いフォーサイドグループ内のシナジー効果を極大化することに注力しております。その為グループ会社連結業績予想を開示しております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	8,760,372		8,620,608		
2. 売掛金	※5	1,536,143		1,011,109		
3. 商品		18,796		777		
4. 製品		63,898		28,294		
5. 貯蔵品		1,395		—		
6. コンテンツ資産	※1	912,646		1,250,760		
7. 仕掛コンテンツ資産		187,344		177,936		
8. 前払費用		105,481		365,714		
9. 繰延税金資産		56,410		—		
10. 未収入金	※5	828,447		64,020		
11. 未収消費税等		—		120,366		
12. 短期貸付金	※5	—		6,514,815		
13. その他	※5	538,915		286,526		
貸倒引当金		△13,756		△1,003,338		
流動資産合計		12,996,096	39.2	17,437,591	20.7	4,441,495
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		33,164		33,164		
減価償却累計額		9,932	23,231	13,939	19,224	
2. 工具器具備品		50,665		54,082		
減価償却累計額		34,526	16,138	41,163	12,920	
有形固定資産合計			39,370	32,144	0.0	△7,225
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			3,958	3,590		
2. ソフトウェア			359,189	573,756		
3. その他			68,015	27,894		
無形固定資産合計			431,163	605,242	0.7	174,079
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			—	594,760		
2. 関係会社株式			19,530,475	63,278,801		
3. 出資金			24,000	—		
4. 長期貸付金	※5		—	2,094,446		
5. 敷金			125,248	125,509		
6. 差入保証金			1,500	1,860		
7. 長期前払費用			1,180	347		
投資その他の資産合計			19,682,404	66,095,725	78.6	46,413,320
固定資産合計			20,152,938	66,733,111	79.3	46,580,173
資産合計			33,149,034	84,170,703	100.0	51,021,669

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	249,263		644,897		
2. 短期借入金		1,000,000		12,000,000		
3. 未払金	※5	1,106,743		1,102,141		
4. 未払費用		2,403		407,577		
5. 未払法人税等		467,462		124,510		
6. 未払消費税等		30,623		—		
7. 前受金		—		722,273		
8. 預り金		40,141		76,636		
9. 前受収益	※5	23,100		—		
10. その他		335		—		
流動負債合計		2,920,073	8.8	15,078,038	17.9	12,157,964
II 固定負債						
1. 長期未払金		13,414		7,268		
固定負債合計		13,414	0.0	7,268	0.0	△6,146
負債合計		2,933,487	8.8	15,085,306	17.9	12,151,818
(資本の部)						
I 資本金	※3	14,299,325	43.2	39,561,857	47.0	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		14,259,925		28,877,808		
2. 資本準備金減少差益		—		10,685,093		
資本剰余金合計		14,259,925	43.0	39,562,902	47.0	
III 利益剰余金						
1. 当期未処分利益		1,656,296		—		
2. 当期未処理損失		—		9,595,285		
利益剰余金合計		1,656,296	5.0	△9,595,285	△11.4	
IV その他有価証券評価 差額金		—		△42,000	0.0	
V 自己株式	※4	—		△402,077	△0.5	
資本合計		30,215,546	91.2	69,085,396	82.1	38,869,850
負債資本合計		33,149,034	100.0	84,170,703	100.0	51,021,669

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. コンテンツ事業売上高		4,279,941		3,125,209			
2. マスターライセンス事業売上高							
1)物販売上高	※1	456,771		628,742			
2)広告売上高		1,708,585		305,079			
合計		2,165,357	6,445,299	933,822	4,059,031	100.0	△2,386,267
II 売上原価							
1. コンテンツ事業売上原価		904,583		879,703			
2. マスターライセンス事業売上原価							
1)物販売上原価	※1						
期首製商品たな卸高		27,915		82,694			
当期商品仕入高		68,768		157,972			
当期製品製造原価		204,496		437,054			
合計		301,180		677,721			
他勘定振替高	※6	—		71,466			
期末製商品たな卸高		82,694		29,071			
差引		218,485		577,182			
2)広告売上原価		206,987		139,112			
合計		425,472	1,330,056	716,295	1,595,998	39.3	265,942
売上総利益			5,115,243		2,463,032	60.7	△2,652,210
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		84,735		132,820			
2. 給与手当		443,179		558,567			
3. 雑給		60,898		39,538			
4. 法定福利費		62,528		72,023			
5. 福利厚生費		5,048		12,170			
6. 採用教育費		25,260		33,888			
7. 広告宣伝費		1,732,125		795,556			
8. 旅費交通費		32,213		59,425			
9. 通信費		48,051		48,287			
10. 事務用消耗品費		13,321		18,916			
11. 水道光熱費		11,555		13,821			
12. 支払手数料		587,778		704,367			
13. 賃借料		207,524		224,916			
14. 減価償却費		11,639		17,750			
15. 租税公課		—		170,753			
16. 貸倒損失		52,139		17,272			
17. 貸倒引当金繰入額		—		34,195			
18. その他		40,493	3,418,493	53,719	3,007,993	74.1	△410,500
営業利益又は営業損失(△)			1,696,749	26.3	△544,960	△13.4	△2,241,710

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		23,812			52,901			
2. 為替差益		80,513			114,213			
3. 受取営業補償金		—			46,790			
4. その他		20,238	124,564	1.9	289	214,193	5.2	89,629
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,910			11,563			
2. 新株発行費等		166,056			209,668			
3. 社債発行費		—			6,893			
4. その他		8,158	185,126	2.8	328	228,453	5.6	43,327
経常利益又は経常損失 (△)			1,636,188	25.4		△559,220	△13.8	△2,195,408
VI 特別利益								
1. 子会社株式売却益	※2	1,727,235			—			
2. その他		4,758	1,731,993	26.8	—	—	—	△1,731,993
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価 損		—			327,404			
2. 子会社株式評価損	※5	1,735,303			6,048,756			
3. 抱合せ株式消却損	※3	—			2,191,693			
4. 貸倒引当金繰入額		—			969,142			
5. 関係会社リストラク チャリング費用	※4	—			372,330			
6. コンテンツ資産評価 損		—			266,312			
7. ソフトウェア除却損		—			126,032			
8. たな卸資産評価損	※6	—			71,466			
9. その他		84,480	1,819,784	28.2	23,999	10,397,139	256.1	8,577,354

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			1,548,397	24.0		△10,956,360	△270.0	△12,504,757
法人税、住民税及び事業 税		640,561			5,818			
法人税等調整額		△28,543	612,018	9.5	56,410	62,228	1.5	△549,789
当期純利益又は当期純損 失 (△)			936,378	14.5		△11,018,588	△271.5	△11,954,967
前期繰越利益			719,917			1,423,303		
当期末処分利益又は当期 未処理損失 (△)			1,656,296			△9,595,285		

コンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,806	0.3	2,280	0.3
II 経費		901,777	99.7	877,423	99.7
コンテンツ事業売上原価		904,583	100.0	879,703	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
コンテンツ外注費	189,243	データ作成費	203,185
データ作成費	157,585	ロイヤリティ	178,979
特許権使用料	159,126	コンテンツ外注費	139,661
ロイヤリティ	115,111	減価償却費	117,990
支払手数料	97,304	支払手数料	112,902

マスターライセンス事業製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	728	0.4	—	0
II 経費		203,767	99.6	437,054	100.0
マスターライセンス事業製造 原価		204,496	100.0	437,054	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
外注加工費	36,770	ロイヤリティ	71,290
データ作成費	34,915	データ作成費	359,488

マスターライセンス事業広告売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		999	0.5	—	—
II 経費	※1	205,987	99.5	139,112	100.0
広告売上原価		206,987	100.0	139,112	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によるおります。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
データ作成費	48,247	コンテンツ外注費	102,499
ロイヤリティ	44,985	データ作成費	31,322

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月28日)		当事業年度	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,656,296		—
II 当期末処理損失			—	9,595,285	
III 利益処分額					
1. 配当金		232,993		—	—
2. 資本準備金減少差益 取崩額		—	232,993	9,595,285	9,595,285
IV 次期繰越利益			1,423,303		—
V 次期繰越損失			—		—

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月28日)		当事業年度	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金残高					
1. 資本準備金減少差益			—		10,685,093
II その他資本剰余金処分額					
1. 配当金		—	—	356,497	
2. 資本準備金減少差益取崩 額		—	—	9,595,285	9,951,783
III その他資本剰余金次期繰越 額			—		733,310

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	商品・製品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費等 支出時の費用として処理してしております。	(1) 新株発行費等 同左 (2) 社債発行費 支出時の費用として処理してしております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。	貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
7. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
—————	法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、販売費及び一般管理費に165,297千円計上しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、製作途中のコンテンツ資産は、流動資産の「前払費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高くなったこと及び内容をより明確に表示するため、当事業年度より「仕掛コンテンツ資産」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「仕掛コンテンツ資産」の金額は64,281千円であります。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は8,649千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当期2,427千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は270,295千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の「租税公課」は6,788千円あります。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																								
<p>※1 コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>※2 普通預金4,519千円ドル(479,748千円)については、Zingy, Inc. 株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,119,000株 発行済株式総数 普通株式 1,543,000株</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,369千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">816,449千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">535,193千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">23,100千円</td> </tr> </table>	売掛金	120,369千円	未収入金	816,449千円	流動資産「その他」	535,193千円	未払金	1,131千円	前受収益	23,100千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 普通預金200,000千円については、株式会社オン・ザ・ライン株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,119,000株 発行済株式総数 普通株式 2,381,668株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、5,017.80株であります。</p> <p>※5 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">363,583千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,600千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,513,073千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30,422千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,094,150千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,522千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">405,984千円</td> </tr> </table>	売掛金	363,583千円	未収入金	8,600千円	短期貸付金	6,513,073千円	流動資産「その他」	30,422千円	長期貸付金	2,094,150千円	買掛金	178,522千円	未払金	405,984千円
売掛金	120,369千円																								
未収入金	816,449千円																								
流動資産「その他」	535,193千円																								
未払金	1,131千円																								
前受収益	23,100千円																								
売掛金	363,583千円																								
未収入金	8,600千円																								
短期貸付金	6,513,073千円																								
流動資産「その他」	30,422千円																								
長期貸付金	2,094,150千円																								
買掛金	178,522千円																								
未払金	405,984千円																								

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>※ 1 _____</p> <p>※ 2 子会社株式売却益 当期の下期において、グローバル戦略をより一層進めるにあたり、世界各国においてM&Aにより獲得した会社を米国における持株会社の子会社として集約する基本方針を決定しました。 これに伴い、韓国の子会社であるICO Co.,Ltd.及びMeres Co.,Ltd.の株式を米国内子会社であるFor-side Plus.KOREA.Co.,Ltd.(持株会社)に取得価額相当額で売却したことにより発生したものであります。</p> <p>※ 3 _____</p> <p>※ 4 _____</p> <p>※ 5 子会社株式評価損 当期の上期において韓国子会社のICO Co.,Ltd.及びMeres Co.,Ltd.の株式を取得し、子会社といたしましたが、株式の取得価額の大半は韓国におけるコンテンツ情報配信事業への参入、携帯電話における3Dゲーム技術の開発等を新規に行うためのコストに相当するものであり、費用処理したものであります。</p> <p>※ 6 _____</p>	<p>※ 1 当連結会計年度下期より、広告物販事業は、マスターライセンス事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。</p> <p>※ 2 _____</p> <p>※ 3 抱合せ株式消却損 株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p> <p>※ 4 関係会社リストラクチャリング費用 前事業年度に買収し、100%子会社であったVindigo, Inc.(平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A.CO.,Ltd.、Zingy, Inc.と合併)における経営陣の刷新及び従業員の再雇用等を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p> <p>※ 5 _____</p> <p>※ 6 他勘定振替高 特別損失のたな卸資産評価損への振替であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	218,971	13,690	205,280	工具器具備品	247,541	51,024	196,516
ソフトウェア	3,869	1,847	2,022	ソフトウェア	12,618	4,181	8,436
合計	222,840	15,537	207,302	合計	260,159	55,206	204,953
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 35,429千円				1年内 42,196千円			
1年超 174,510千円				1年超 166,358千円			
合計 209,940千円				合計 208,555千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 26,343千円				支払リース料 46,494千円			
減価償却費相当額 26,336千円				減価償却費相当額 39,669千円			
支払利息相当額 2,873千円				支払利息相当額 7,788千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,842千円				1年内 1,842千円			
1年超 2,916千円				1年超 1,074千円			
合計 4,758千円				合計 2,916千円			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年11月1日至平成16年10月31日）及び当事業年度（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,410</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	56,410	繰延税金資産計	56,410	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	56,410	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394,441</td> </tr> <tr> <td> リストラクチャリング費用</td> <td style="text-align: right;">151,538</td> </tr> <tr> <td> コンテンツ資産評価損</td> <td style="text-align: right;">108,389</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67,275</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">14,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,181</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△736,181</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,461,844</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">176,128</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">133,253</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">51,295</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832,289</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,832,289</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		貸倒引当金繰入額	394,441	リストラクチャリング費用	151,538	コンテンツ資産評価損	108,389	未払事業税否認	67,275	その他	14,536	計	736,181	評価性引当額	△736,181	差引	—	繰延税金資産 (固定)		子会社株式評価損	2,461,844	繰越欠損金	176,128	投資有価証券評価損	133,253	ソフトウェア除却損	51,295	その他	9,768	計	2,832,289	評価性引当額	△2,832,289	差引	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																	
未払事業税否認	56,410																																																
繰延税金資産計	56,410																																																
繰延税金負債	—																																																
繰延税金資産の純額	56,410																																																
繰延税金資産 (流動)																																																	
貸倒引当金繰入額	394,441																																																
リストラクチャリング費用	151,538																																																
コンテンツ資産評価損	108,389																																																
未払事業税否認	67,275																																																
その他	14,536																																																
計	736,181																																																
評価性引当額	△736,181																																																
差引	—																																																
繰延税金資産 (固定)																																																	
子会社株式評価損	2,461,844																																																
繰越欠損金	176,128																																																
投資有価証券評価損	133,253																																																
ソフトウェア除却損	51,295																																																
その他	9,768																																																
計	2,832,289																																																
評価性引当額	△2,832,289																																																
差引	—																																																
繰延税金資産の純額	—																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 19,582円34銭 1株当たり当期純利益 774円51銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 676円72銭	1株当たり純資産額 29,068円38銭 1株当たり当期純損失 6,048円84銭
平成15年12月19日付で株式1株につき5株の分割を、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の分割を行っております。 当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
1株当たり純資産額 2,003円65銭 1株当たり当期純利益金額 515円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 441円85銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	936,378	△11,018,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	936,378	△11,018,588
期中平均株式数(株)	1,208,994.54	1,821,603.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	174,712.85	—
(うち新株予約権)	(174,712.85)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。</p> <p>1. 目的 同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 有限会社ウエストコースト、西 茂弘</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 株式会社オン・ザ・ライン コンサートやイベント等のプロモーション事業 同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成16年12月14日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 715株 2,000百万円 51.1%</p> <p>6. 支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>—————</p>

(発行済株式数の増加又は減少)

当中における発行済株式数の増加又は減少は、以下のとおりであります。

1. 新株発行

平成17年 2月 1日	新株予約権の行使	
	発行株式数	37,650株
	発行価格	13,032円
	資本組入額	245,327,400円
平成17年 2月28日	新株予約権の行使	
	発行株式数	2,550株
	発行価格	13,032円
	資本組入額	16,615,800円
平成17年 4月18日～22日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	23,914.56株
	発行価格	83,631円
	資本組入額	1,000,011,243円
平成17年 4月25日～28日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	33,187.38株
	発行価格	78,343円
	資本組入額	1,300,016,051円
平成17年 5月2日～6日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	2,580.51株
	発行価格	77,504円
	資本組入額	100,002,505円
平成17年 5月9日～13日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	9,191.77株
	発行価格	76,155円
	資本組入額	350,004,220円
平成17年 5月16日～20日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	4,090.98株
	発行価格	73,332円
	資本組入額	150,003,964円
平成17年5月23日～27日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	4,609.00株
	発行価格	65,090円
	資本組入額	150,004,514円
平成17年5月30日～6月3日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	33,004.37株
	発行価格	60,598円
	資本組入額	1,000,032,411円
平成17年6月6日～10日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	125,619.70株
	発行価格	59,704円
	資本組入額	3,750,124,906円
平成17年6月27日～7月1日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	67,520.80株
	発行価格	59,241円
	資本組入額	2,000,033,618円
平成17年7月11日～15日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	72,688.81株
	発行価格	60,532円
	資本組入額	2,200,072,214円

平成17年7月19日～22日	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	214,730.50株
	発行価格	60,541円
平成17年7月25日～29日	資本組入額	6,500,106,967円
	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	147,726.54株
平成17年9月12日	発行価格	64,308円
	資本組入額	4,750,147,217円
	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
	発行株式数	59,603.88株
	発行価格	58,721円
	資本組入額	1,750,029,521円